

特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

2024年（令和6年）度事業計画

2024年4月1日から2025年3月31日まで

1：2024年度 事業方針

すべての生命が安心して生活できる社会（世界平和）の実現を目指して、以下の方針に則り、各事業を展開する。

1) 組織が進化・飛躍するための健全な組織基盤の構築

財務状況の更なる改善のため、組織全体としてファンドレイジングファーストの姿勢を堅持し、収入のトップラインを上げる資金調達施策の強化や収入構造のリバランスに向けた取り組みを行う。また、人が成長し持続的に活躍できる人事制度の構築と実践を進め、組織の健全な成長を促す取り組みを実施する。

2) テラ・ルネッサンスインターナショナル構想(TRI構想)の推進

取り組む課題の根本的な解決を目指し、世界各地で社会変革を促す運動体を目指す「TRI構想」を実現すべく、支援・啓発・アドボカシーの一体的な取り組みを全事業地で展開する。この際、各事業の連携を深め、相乗効果を発揮するための取り組みを始める。

3) 現場支援の質の向上

対象地域・人を始めとする、世界全体の「自立」と「自治」、「レジリエンス向上」を促進する事業を、国内外で推進する。また、支援事業・活動に関するクライテリアの設定や、事業の質の向上・事業評価・改善の仕組みを構築するための体制の構築を目指す。

2-1：国際協力事業（アジア）

【方針】

紛争後に残る地雷・不発弾に汚染された地域に住む脆弱世帯が、地雷・不発弾の事故を回避できる知識を身につけるとともに、現地にある自然資源を活用して生計を営めるよう支援する。

【重点項目】

ラオスの不発弾汚染地域において、文字の読み書きがまだできない子どもたちへの不発弾回避教育の実施と、カンボジア・ラオスでの脆弱世帯への自然資源を活用した生計向上支援を重点項目とする。

アジア（1）			
カンボジア地雷埋設地域村落開発支援フォローアップ			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
カンボジア バタンバン州 カムリエン郡	通年	地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者、タイへの出稼ぎ労働からの帰還者	ロカブス村120世帯 プレア・プット村貧困層38世帯（幼稚園周辺コミュニティ30世帯＋小学校の裏のコミュニティ8世帯）
事業の目的	地雷埋設地域のコミュニティと各家族のレジリエンス向上による貧困削減。		
事業の内容	<p>【収入向上支援】 ロカブス村では、家畜銀行からの家畜の貸し出しのフォローアップを実施する。プレア・プット村では、貧困層を対象にヤギ銀行のフォローアップを実施する。</p> <p>【モデル・ファームの建設とファーマーズ・マーケットでの販売支援】 ロカブス村で、2018年からアグロエコロジーの考えに基づいたモデル・ファームでのオーガニック野菜栽培と同時に隣接するファーマーズ・マーケットで、収穫した農産物の販売支援を実施する。</p> <p>【基礎教育支援】 プレア・プット村の編入されたコミュニティで、小学校が遠いために通えない子たち約22名に基礎教育支援を実施する。</p>		

期待される成果	(1)地雷埋設地域の貧困層の住民が、生計を向上させ、貧困が削減される。 (2)地雷埋設地域の貧困層の子どもたちに、基礎教育が普及する。
---------	--

アジア (2)			
カンボジア地雷埋設地域の農業協同組合運営強化支援事業			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア バタンバン州 サムロート郡	2023年1月～2026年1月	地雷被害者などの脆弱世帯	<ul style="list-style-type: none"> ■直接受益者：家畜飼育を通じた生計向上事業を持続的に運営するSBSACの若手人材7名、家畜飼育対象世帯：SBSACに加盟する脆弱な40世帯 ■間接受益者：SBSACに加盟する287名以上
事業の目的	農業協同組合SBSAC(Sethakech Baytong Samlot Agricultural Cooperative)が、農業を通じた持続的な生計向上支援ができる体制の構築		
事業の内容	(1)SBSACの職員に家畜飼育を通じた生計向上事業の運営スキルを訓練する。 (2)SBSACの職員に持続可能な生計を営むビジネススキルを訓練する。 (3)SBSACの職員に家畜飼育技術を訓練する。 (4)SBSACの職員に家畜飼育用製品の製造・販売訓練をする。 (5)SBSACの職員にカカオ栽培と販売管理の訓練を実施する。		
期待される成果	(1)SBSACの職員が、家畜飼育を通じた生計向上支援の運営ができる。 (2)SBSACの職員が、持続可能な生計を営むビジネススキルを村人へ教えることができる。 (3)SBSACの職員が、家畜飼育技術を村人へ教えることができる。 (4)SBSACの職員が、持続的に家畜飼育用製品を製造・販売できる。 (5)SBSACの職員が、持続的にカカオ栽培と販売管理ができる。		

アジア (3)			
カンボジア地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援フォローアップ			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア バタンバン州 カムリエン郡	2023年4月～2024年3月	貧困層地雷被害者を含む障害者	カムリエン郡地雷被害者を含む障害者約100家族+5世帯
事業の目的	カムリエン郡の障害者とその家族の生計向上。		
事業の内容	家畜銀行からの家畜貸出支援のフォローアップを実施する。		
期待される成果	カムリエン郡で障害者や貧困層などの脆弱世帯への支援体制が構築される。		

アジア (4)			
---------	--	--	--

子ども向け不発弾回避教育の持続的実施体制の構築と脆弱層への生活基盤強化プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ラオス シェンクワン県 ペック郡、パーサイ郡	2023年4月～2026年4月 （開始月を1ヶ月延長。 3年間）	不発弾被害者、不発弾 汚染地域の脆弱な世帯	直接受益者: 8,751名 間接受益者: 26,335名 （合計：35,086名）
事業の目的	<p>(1)対象2郡において、MREが継続して実施される仕組みが構築されることで被害者がゼロとなり、また脆弱層の生計が向上する。</p> <p>(2)対象2郡において、学校（幼稚園及び小学1、2年）の教師及び村のボランティアがMRE実施訓練を受講した後、幼い子ども向けのMREを実施し、その効果が確認される。</p> <p>(3)不発弾事故被害者および低所得家族を対象とした、トウヨウミツバチ養蜂による生計向上支援。</p>		
事業の内容	<p>1) UXO/MRE情報センター（市内）1棟（2023年度）およびMRE事務所（村落部）4棟（2025年度）の建設</p> <p>2) 持続可能な幼児向けMRE実施体制の構築</p> <p>3) 幼児向けMREの実施</p> <p>4) 養蜂センターの建設（2024年度）と不発弾事故被害者および低所得層への養蜂支援</p>		
期待される成果	<p>(1)UXO/MRE情報センターにおいて、不発弾やMREについての情報発信やラオス政府のデータベース業務、ワークショップや訓練、会議等を行う。村落部MRE事務所ではMREやUXOに関するワークショップ等を行う。</p> <p>(2)幼稚園および小学校1、2年の教師および村ボランティアが再度、MRE実施訓練を受講し、継続的に幼児向けMREが実施される体制が整う。</p> <p>(3)幼児向けMREの実施を通して、幼稚園児および小学校1、2年生の児童の幼児の不発弾回避に関する理解が向上する。</p> <p>(4)先行～現行事業の養蜂メンバーのハチミツや地域住民が生産する製品の販路が拡大し、生計が向上する。</p>		

アジア（5）			
ラオス・シェンクワン県の不発弾汚染地域における生計向上および環境保全支援			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ラオス シェンクアン県	2023年4月～2024年9月 （1.5年間）	不発弾汚染地域の住民 および教育施設の子 ども	直接受益者: 500名 間接受益者: 1,000名
事業の目的	<p>1) 対象校4校において、菜園と花壇を設置し、子ども達を対象にした有機農業の実践と環境学習に活用する仕組みを構築するとともに、子ども達を取り巻く保護者など地域を巻き込んで環境を守る意識を育むことによって、ラオスでの環境問題の解決に寄与する（～2024年9月）。</p> <p>2) 地域の植林活動</p> <p>3) 不発弾汚染地域における養鶏</p>		

事業の内容	1-1) 対象校に栽培活動に必要な井戸を設置（2023年度） 1-2) 学校菜園及び花壇の設置、施肥、豆類による窒素固定、柵の設置等 1-3) 野菜や花の栽培 1-4) 栽培や収穫を通じた環境保全教育
期待される成果	(1)児童・生徒が野菜や花の栽培を通して、理科や環境保全について学習する体制が構築される。 (2)収穫した野菜を給食に利用したり、自宅に持ち帰ったり、伝統行事に利用することができるようになる。 (3)収穫物を利用した活動（料理、工芸、伝統行事、工作など）を行う体制を整える。

アジア（6）			
シェンクワン県ペック郡における子どもの学習環境改善プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ラオス シェンクワン県	2023年4月～2024年9月	不発弾汚染地域の子どもおよび保護者	直接受益者: 350名 間接受益者: 2,000世帯
事業の目的	不発弾汚染地域の幼稚園、小学校、中学校における、校舎の建設および修繕、回避教育を通じた学習改善プロジェクト		
事業の内容	(1)カンブン小学校の校舎建設（～6月）、9月施設譲渡式		
期待される成果	不発弾汚染地域の学校校舎修繕または建設を通して、児童や生徒の学習環境を改善するとともに、保護者が子どもを遠くの学校に連れて行くための時間的および経済的負担を減らす。また遠くの学校への通学を起因とする、小中学生の留年やドロップアウトを防ぐ。他団体が回避教育を実施したことがない幼稚園または小学校において、回避教育を実施することで、子どもの不発弾事故のリスクを減らす。		

アジア（7）			
タイ国内における脆弱層支援活動（現地NGOとのパートナーシップ連携）			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
タイ及び周辺地域	通年	(1) 受刑者家族への奨学金の支給額・人数	(1)2000バーツ/20人
活動の目的	タイ国内の薬物による受刑者家族への奨学金提供を通じて、子どもたちの教育機会の提供に寄与する。		
活動の内容	タイ国内の受刑者家族への教育支援奨学金事業の実施(継承案件)		

2-2：国際協力事業（アフリカ） 【方針】

最も脆弱な人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者（地域・コミュニティ）のレジリエンス向上を促進する。また、これまでの支援対象者へのフォローアップ支援と共に及び事業評価・調査を強化する。

【重点項目】

紛争やウクライナ危機の影響下で、複合的な危機やリスクに直面している脆弱層のレジリエンス向上を本年度の重点項目とするとともに、引き続き、これまでの受益者のモニタリング・事業評価並びに、一人ひとりに寄り添ったフォローアップに力点を置く。

アフリカ (1)			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国 （アチョリ準地域）	2005年～継続中 （通年）	神の抵抗軍の元子ども兵。	元子ども兵70名（内、新規受益者は約50名）およびその受け入れ家族。
事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。		
事業の内容	ウガンダ北部地域やコンゴ民主共和国にて、反政府軍（神の抵抗軍）に誘拐され兵士として駆り出されてきた元子ども兵を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、元子ども兵の社会復帰支援を実施する。 ※ BHN（Basic Human Needs）人間としての基本的ニーズ		
期待される成果	①能力向上の訓練期間中、受益者及びその受け入れ家族の「人間としての基本的ニーズ（医（衣）・食・住）」が満たされ、受益者が社会復帰訓練に集中することができるようになる。 ②受益者が収入を得る為に必要な知識と技術を習得する。 ③受益者が地域住民との関係性を構築し、相互扶助活動に参加できる状態になる。 ④受益者が習得した知識と技術を使って、衣食住を満たすだけの収入を得る。		

アフリカ (2)			
ウガンダ北部における最も脆弱な若年層レジリエンス向上プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国 （アチョリ準地域）	2022年4月～2025年3月 （3年間）	紛争とコロナ禍の影響で脆弱な状況に置かれた若年層	36名（内4名は新規受け入れ、残り32名①戦場で産まれた子ども・若者19名、②シングルマザーの女性、最貧困層など13名）は継続支援対象者。

事業の目的	紛争とコロナ禍、ウクライナ危機の影響で、脆弱な状況に陥っている若者が将来を切り拓くために必要な知識と技術を習得し、自立すること。特に戦場で生まれ育った若者たちが社会経済的に安定した暮らしを取り戻すことを目指す。
事業の内容	新規受け入れの受益者に対しては、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援を中心に行う。昨年からの継続支援の対象者は、収入向上支援を中心に行う。これ等の活動を組み合わせた包括的なカリキュラムで、脆弱な若者の自立支援を実施する。 ※ BHN (Basic Human Needs) 人間としての基本的ニーズ
期待される成果	①能力向上の訓練期間中、受益者及びその受け入れ家族の「人間としての基本的ニーズ（医（衣）・食・住）」が満たされ、受益者が自立のための訓練に集中することができるようになる。 ②受益者が収入を得る為に必要な知識と技術を習得する。 ③受益者が地域住民との関係性を構築し、相互扶助活動に参加できる状態になる。 ④受益者が習得した知識と技術を使って、衣食住を満たすだけの収入を得る。

アフリカ (3)			
ウガンダ北部における元子ども兵の「ペイフォワード」支援事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国 （アチョリ準地地域）	2022年4月～2025年3月 （3年間）	元子ども兵、及び貧困層住民	200名（元子ども兵及びその家族50名、最貧困層住民150名）
事業の目的	コロナ禍やウクライナ危機の影響を受けながらも元子ども兵が持続的に生計を向上するとともに、元子ども兵が地域社会や周辺住民が抱える課題解決に貢献すること。		
事業の内容	元子ども兵が洋裁や手工芸、または農業や家畜飼育などにより生計を向上するために必要な収入向上活動の計画を共に策定し、その活動資金（原資）を提供する。それにより収入を向上した元子ども兵は、原資の80%程度を周囲の最貧困層の収入向上活動を支援する資金として提供する。		
期待される成果	元子ども兵がコロナ禍の中で困難に直面しながらも生計を向上・向上すると共に、周囲の貧困層の生計が向上すること。また、元子ども兵が地域社会の一員として、主体的に地域（周囲の貧困層住民）に貢献することで、双方のウェルビーイングが向上すること。		

アフリカ (4)
カラモジャ地域における生計向上と食料生産力強化によるレジリエンス向上プロジェクト

活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国 カラモジャ地域 コティド県	2024年4月～2025年3月	社会的脆弱層（最貧困世帯、障がい者世帯、シングルマザー世帯など）	150世帯 (1,050名) *農業グループごとに支援
事業の目的	事業対象地域内において、脆弱層が持続的に食料生産を行う基盤を整え、自給食料を確保すると同時に所得を増やすことでレジリエンスを向上する。		
事業の内容	<p>本事業地において、地域住民が持続的に食料生産を行う基盤を整え、自給食料を確保しながら、所得を増やすことでレジリエンスを向上させる。</p> <p>2023年度に建設した灌漑インフラ設備を利用し、地域住民が安定的かつ持続的に農業生産・管理・販売を行うための農業技術を支援する。</p> <p>収穫時に生産される穀物の種子を地域住民に安定的に供給することで、地域内で持続的に食料生産ができるような基盤を整える。また生産した野菜は支援対象者(農業グループ)が販売することで収入源が確保され、彼らのレジリエンス向上に寄与する。合わせて、食と栄養に関するワークショップを開催することで、支援対象者の食と栄養に関する知識を向上させる。</p> <p>また支援対象者(農業グループ)に対して、協同組合の組織化を支援することで継続的に生産・販売活動や灌漑設備の維持管理を行う体制を確立する。</p>		
期待される成果	<p>(1) 主要穀物の種子・野菜の生産技術が習得され、持続可能な食料生産ができるようになる。</p> <p>(2) 余剰穀物・野菜の販路が開拓され、販売による収入源が確保される。</p> <p>(3) 食と栄養に関する意識が習得される。</p> <p>(4) 在庫管理・販売、また灌漑設備の維持・管理等を行う協同組合の持続可能な運営・維持管理体制が整えられる。</p>		

アフリカ (5)			
南キブ州における脆弱層レジリエンス向上プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ民主共和国 南キブ州	2024年4月～2025年3月	最脆弱層（主にシングルマザーなどの脆弱な女性、国内避難民、及び最貧困層）	最脆弱層450名 及びその家族約2,250名
事業の目的	紛争下で暮らす最脆弱層が紛争・災害などのリスクに晒されながらも、基本的ニーズを満たせる状態を作ること。		
事業の内容	紛争下で暮らす最脆弱層が養蜂や家畜飼育、洋裁、乳製品の加工、または農業を通じて、生計を向上した受益者のモニタリングと生計状況の調査を行う。なお、状況に応じて、必要最低限の追加支援を行い、紛争下においても、一定の生計を維持できるようにフォローアップを行う。同時に、また、状況に応じ		

	て、紛争や災害により命と暮らしの危機に直面している人々への直接的な緊急支援物資の配布を行う。
期待される成果	最脆弱層の生計が向上・維持されること。また、紛争や災害の被害があった際に早急に必要な支援物資を供与されること。

アフリカ (6)			
中央カサイ州における紛争の影響を受けた最脆弱層に対するレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 中央カサイ州 (カナンガ市、ディンベレンゲ郡)	2024年4月～2025年3月	紛争被害女性 (国内避難民、寡婦、性暴力被害女性、孤児、最貧困層女性)	◎カナンガ市 紛争被害女性100名 ◎ディンベレンゲ郡 紛争被害女性60名/最脆弱層住民30名/妊産婦及び乳幼児300名/間接受益者：約10,000名 (地域住民)
事業の目的	対象者のレジリエンスが向上するとともに、地域住民 (特に脆弱な女性や乳幼児) への医療体制が整えられること。		
事業の内容	カナンガ市、及び、ディンベレンゲ郡において、昨年度までに生計を向上している受益者に対するモニタリングと生計状況の調査を行う。特に、都市部 (カナンガ) において、石鹼生産、パイナップルジュース作り、洋裁などの生産・販売を行う受益者と、農村部 (ディンベレンゲ) において、石鹼生産、洋裁、油ヤシの一次加工を行う受益者、それぞれが、どのようにさまざまな危機やリスクに対して適応してきたのか/または適応できなかったのかを調査する。それにより、必要なフォローアップ支援を再考し、必要に応じて、販促支援などのフォローアップを行う。加えて、昨年引き続き、同地域に建設した診療所及び市場の運営・管理に関する助言、備品等の提供を行う。		
期待される成果	紛争の影響を受けた受益者が、生産活動を行うことで、基本的ニーズを満たして、生活を維持するとともに、それらの生産物が地元住民の衣食住を満たすことに役立てることができる。また、診療所と市場が機能するようになることで、地元住民らが医療を受けたり、市場での経済活動を安全に行う基盤が整えられる。		

アフリカ (7)			
ブリケット生産を通じた社会的弱者の生計向上と複合的リスクへの意識向上によるレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)

ブルンジ共和国 カヤンザ県 カヤンザ郡	2024年4月～2025年3月	社会的弱者世帯（ストリートチルドレンを抱える脆弱世帯の保護者、シングルマザー、土地と定職のない最貧困層住民）	直接受益者合計160世帯/800名 間接受益者合計8,650世帯/25,950名
事業の目的	社会的弱者がブリケット(練炭)生産販売を通して生計向上し、複合的リスクへの意識を向上することで、レジリエンスを向上する		
事業の内容	<p>社会的弱者世帯の住民がブリケット(*1)の生産・販売を行うとともに、その原材料をコミュニティから買い取る仕組みを構築することで直接裨益者およびコミュニティ全体の生計を向上させる。社会的弱者世帯のうち、30名で組織される1つの協同組合がブリケット生産と製造卸(*2)を担い、組合員とは別に選定されるブリケット販売員30名がその小売販売を担う。組合員・販売員にはそれぞれ必要な資機材の供与・ビジネス研修等を実施する。加えて自治体と共同で実施する啓発ワークショップを通して、複合的リスク(*3)に対する意識を向上することで、将来の新たな社会的弱者（シングルマザーやストリートチルドレン）の発生を予防する。また、支援対象者自らが近隣住民に啓発を行うことで、広くコミュニティの意識を向上し、レジリエンスを向上する。</p> <p>*1 破片炭・食糧廃棄物を再利用して生産するリサイクル練炭。高密度のため燃焼効率がよく通常の木炭よりも少ない量で調理できるのが特徴 *2 製造業者自らが商品を小売業者に販売すること *3 売春や路上生活に伴う生活上のリスク・気候変動に伴うリスク等</p>		
期待される成果	<ol style="list-style-type: none"> (1) 住民参加型でブリケット生産販売のための施設と設備を整える (2) 協同組合員がブリケットに関する知識と生産技術を習得する (3) ブリケットの生産・出荷・販売体制が整い、販路が確保され、販売によって現金収入が得られる (4) ブリケットの生産・出荷・販売等の管理を行う協同組合の運営管理体制が整えられる（協同組合の組織化） (5) ブリケット販売員が小規模ビジネスに関する知識と資機材を獲得し、現金収入が得られる (6) 支援対象者と対象地域の近隣住民が直面している複合的リスクに対する意識が向上する 		

アフリカ (8)			
ブルンジにおける洪水被害者への緊急援助			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国 ブジュンブラ県 ルモンゲ県	2024年4月～2024年12月	洪水被害者（特にジェンダーに基づく暴力(GBV)や性的搾取と虐待(SEA)の被害者、人身売買の生存者、国内避難民など）	2000名

事業の目的	人命救助と緊急のニーズに応え、人道支援と保護を提供すること。
事業の内容	性的搾取と虐待（SEA）を含むジェンダーに基づく暴力（GBV）の生存者、人身売買の生存者、同伴者のいない子どもたちなど、脆弱な集団や危険にさらされている人々が、状況に応じた質の高い保護とメンタルヘルスケアサービス、心理社会的支援を受ける。IOMと協働で事業を実施する。
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> (1) 2000名がニーズに応じたディグニティキットを受け取る (2) 対象者が個人・グループの心理カウンセリングを通してメンタルヘルスケアサービスを受け取る (3) 定期開催されるワークショップを通して対象者がリスクに対する意識を向上する

アフリカ (9)			
ブルンジの社会的弱者世帯の子どもの保護と自立支援プロジェクトフォローアップ			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国 カヤンザ県	2024年4月～2025年3月	社会的弱者（①ストリートチルドレンとその保護者、②シングルマザーなど子どもを持つ最脆弱層世帯）	約120世帯600名
事業の目的	社会的弱者が家庭内の絆を強め、様々な困難とリスクに晒されながらも、子どもが家族とともに基本的ニーズを満たすことができる環境を整える。		
事業の内容	2021-2023年度の3年間で実施した、対象者が子どもの基本的ニーズを満たすことができるようになるための包括的な自立支援（ストリートチルドレンの保護（施設の整備、生活支援）、世帯の自立支援（技術訓練・収入向上支援）、心理社会支援（心のケアや家族との関係性構築、啓発））のフォローアップを実施する。		
期待される成果	フォローアップを通して以下の成果を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> (1) ストリートチルドレン世帯が収入源を確保し、子どもが元の路上生活に戻らず生活できるようになる。 (2) 子どもを持つ最脆弱層世帯が収入源を確保し、子どもを養育することができる。 (3) 社会的弱者世帯内の絆と協力関係が促進される。 (4) 社会的弱者に対する自治体の公共サービスが向上する。 		

2-3 : 国際協力事業（ウクライナ事業）

【方針】

ロシアによるウクライナ侵攻によって影響を受けた難民・国内避難民及びホストコミュニティのうちより脆弱な人々のいのちと暮らしを守るため、ニーズに沿った生活支援ならびに心理社会的な負担の軽減に取り組み、経済的課題および福祉課題を解消する。

【重点項目】

物価の高騰や徴兵による働き手の不足によって厳しい生活を強いられている支援対象地域において、生活物資の提供および現金給付、CSCsの実施、総合福祉施設の建設による生活再建と福祉向上支援を重点項目とする。

ウクライナ事業（1）			
ウクライナ避難民およびホストコミュニティの生活再建プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウクライナ ザカルパッチャ州	2024年4月～2025年3月	ウクライナ西部に逃れてきているウクライナ避難民およびウクライナ西部のホストコミュニティのうち脆弱な人々	国内避難民及びホストコミュニティの脆弱層：200世帯（約600名）
事業の目的	ロシアのウクライナ軍事侵攻により影響を受けたもっとも脆弱な状況の人々の暮らしと命を守る		
事業の内容	(1) 生活支援 生活物資（食料・日用品・衣料品等）の供与、薪の供与、現金給付（低所得高齢者向け医薬品購入費）、キッチンポイント（炊き出し拠点）の整備・運営、ランドリーポイントの整備・運営、避難場所・倉庫の整備、子どもの教育・心理社会支援など (2) CSCs (Cash for Social Contributions)～社会貢献型現金給付支援～炊き出しや薪づくり、手工芸など、対象者の主体性を最大限尊重し、その人にできる社会貢献の機会を提供、その対価として現金を給付することを通じ、当人の生活を支えるとともに、周囲の人々にモノやサービスを提供する		
期待される成果	(1) 対象者の基本的ニーズが満たされるとともに、心理社会的な負担が軽減される (2) 直接受益者の収入が向上するとともに、間接受益者を含めた対象者全体がエンパワーメントされる		

ウクライナ事業（2）			
ウクライナ難民の生活支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ハンガリー サボルチ・サトマー ル・ベレグ県	2024年4月～2025年3月	ハンガリーに逃れてきているウクライナ難民	難民：約2,000名
事業の目的	ロシアのウクライナ軍事侵攻により影響を受けた脆弱な状況の人々の暮らしと命を守る		

事業の内容	(1) マリアポーチ村の難民滞在施設への支援 生活物資（食料・日用品・衣料品等）の供与、子どもの教育・心理社会支援、その他の生活経費（病院代等）の支援 (2) ザーホニー駅の難民一時滞在施設への支援 生活物資（食料・日用品・衣料品等）の供与
期待される成果	対象者の基本的ニーズが満たされ、ハンガリーでの避難生活を安全に続けることができる

ウクライナ事業（3）			
ウクライナ戦争被害者を対象とした生活再建・福祉向上支援を目的とした総合福祉センターの建設プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウクライナ ザカルパッチャ州 ベレホヴェ市	2024年4月～2025年3月	ウクライナ西部に逃れてきているウクライナ避難民およびウクライナ西部のホストコミュニティのうち脆弱な人々	建設従事者とその家族 ：80名 (+市民：23,571名)
事業の目的	ベレホヴェ市及びその近郊において、戦争被害者の生活を再建するとともに、福祉を向上させる。 また、地域の重要インフラである総合福祉センターの存在そのものを住民の暮らしの安心感と生活向上につなげる。		
事業の内容	戦争被害者の生活再建および福祉向上を目的とした総合福祉センターを建設し、運営体制も整備する。年度内に厨房、礼拝堂、多目的ルームの完成を目指す。		
期待される成果	(1) 総合福祉センターの建設が進む (2) ウクライナ国内の建設業者に施工を依頼することにより、建設従事者とその家族の生活費が確保される。また、地元の経済が活性化される。		

2-4：大槌刺し子

【方針】

岩手県大槌町にて東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作・販売を通じて、以下の事業目標を達成するために、理念を共有した受託生産の強化による持続可能な経営体制の追求及び刺し子文化の発信を行う。

- 1) 「刺し子」が体現する持続可能な社会の実現に貢献する
- 2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える
- 3) 小規模な工芸事業（ビジネス）を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する

【重点項目】

- 1) 上記方針に基づき受託生産を強化する。
- 2) 「刺し子会」および講習会等の開催を通じた刺し子さん（作り手）の技術向上を促進する。
- 3) SNS発信を通じて、刺し子文化・魅力の発信を行う。

大槌刺し子			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標

岩手県大槌町	通年	(1)OEM事業新規提携数 (2)技術講習会、ワークショップ等の開催回数 (3)SNS発信	(1)2社 (2)4回 (3)週3回/SNSフォロー 1.5万人
事業の目的	東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材の雇用と作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出するとともに、以下のことに寄与する。 (1) 持続可能な社会の実現に貢献する (2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える (3) 小規模な工芸事業（ビジネス）を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する		
事業の内容	(1)刺し子製品の製造・販売 (2)講習会等を通じた刺し子さんの技術力の向上 (3)SNS等を通じた刺し子の魅力発信		

2-5：啓発事業

【方針】

- 1) ファンドレイジングを通じた啓発活動の推進を堅持する。
- 2) 活動を支える財務を強化するため、寄付収入の向上に重点をおく。
- 3) 支援者とのコミュニケーションを強化する。

【重点項目】

- 1) 質の高いメール、レター、イベント（講演）などを通じたお礼と報告、および支援の呼びかけを行うことで、既存支援者との関係性を深めていく。
- 2) 潜在支援者層(※1)を対象とした新たなファンドレイジング施策へのチャレンジを行い、テラ・ルネッサンスの支援者となってもらう。
- 3) 広報、特にメディアリレーションを強化することで、メディアの力を活用し、新規支援者層(※2)へアプローチする。

※1：潜在支援者層：テラ・ルネッサンスや取り組む課題について知っているが、支援をしたことがない層

※2：新規支援者層：テラ・ルネッサンスや取り組む課題について全く知らない層

啓発 (1)				
ファンドレイジング				
活動地域（活動国）	事業実施期間		指標	目標
日本国内	通年		(1) 会費収入 (2) 寄付収入 (3) 事業収入 (4) 助成金等収入	(1) 74,994,296円 (2) 135,436,000円 (3) 3,747,000円 (4) 206,193,166円
事業の目的	すべての生命が安心して生活できる社会（世界平和）の実現を目指して実施する各種事業を、円滑かつ発展的に展開するための資金を、多様な手法により確保する。			

事業の内容	<p>以下の項目で社会参画機会を創出する。</p> <p>(1)会費 ファンクラブ会員、法人サポーターのオンライン・オフライン双方での積極的な支援の呼びかけ。法人サポーターの後援会（TSC）組織の深化・拡大。</p> <p>(2)寄付 季節募金キャンペーンの実施。ふるさと納税、企業版ふるさと納税、遺贈寄付など、一般寄付以外の寄付の窓口の積極的な活用。</p> <p>(3)事業 講演、イベント、コーヒー等の物販などを通じた、寄付・会費以外の社会参画の機会の提供および収入の確保。</p>
-------	--

啓発 (2)			
めぐるプロジェクト（回収系支援）			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 換金額 (2) 協力者数	(1) 1,440,000円 (2) 150件
活動の目的	身近にできる国際協力を提案し、参画の機会を提供する。		
活動の内容	<p>以下の回収（寄付）の呼びかけを行う</p> <p>(1)キフブック：古本 (2)書き損じはがき (3)ケータイforコンゴ：使用済み携帯電話 (4)コシサポ：古紙 (5)アルサポ：タイヤのアルミホイール (6)モノドネ：古着、時計、家電など身の回りの物 ※停止中のフクサポ（古着）は、再開次第取り組む</p>		

啓発 (3)			
ふるさと納税事業(返礼品調達・管理、広報)			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
佐賀県	通年	(1)ふるさと納税寄附額 (2) 返礼品数(累計)	(1) 28,000,000円 (2) 80品目
事業の目的	ふるさと納税を通して、資金調達、新規支援者の拡大を図るとともに、佐賀県の地場産業の発展に貢献する。		
事業の内容	<p>(1)登録返礼品の見直し、ふるさと納税返礼品数の拡大、返礼品の種類（特に定期便）の更なる拡大 (2)チラシの配布、SNS・動画等の活用による積極的な呼びかけ</p>		

啓発 (4)			
広報			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標

日本国内	通年	(1)紙およびwebメディアへの露出	(1)リリースベース掲載45件/取材込みのメディア掲載4件
活動の目的	広報・メディアリレーションの強化により、テラ・ルネッサンスの認知度を向上し、ブランディングの推進とファンドレイジングへの貢献を目指す。		
活動の内容	広報 (1)メールマガジン (2)SNS (Facebook、Twitter、X、LINE) (3)年次報告書、結晶母、等印刷物 メディアリレーション (1)メディア関係者との関係構築 (2)プレスリリースの積極的な配信 (3)メディア戦略の見直しと実行		

啓発 (5)			
デザイン			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) —	(1) —
事業の目的	テラ・ルネッサンスの理念や活動内容をより分かりやすく、かつ統一したデザイン・メッセージを用いることにより、ブランディングを高める。		
事業の内容	主に以下のデザイン・制作を行う (1)広報物 (チラシ、報告書、ニュースレターなど) (2)イベントやキャンペーンのメインビジュアル (3)各事業でデザインを必要とする制作物の管理・マネジメント		

2-6 : 国際運動推進部

【方針】

当社が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、「テラ・ルネッサンスインターナショナル構想」の下、国内及びアジア地域において社会変革事業（啓発活動・ファンドレイジング・アドボカシー・人財育成）の活動基盤の充実化と実践を行う。

【重点項目】

- 1) 平和の担い手を育成するグローバル人財育成事業の質的進化と日本・台湾・タイ等での交流・事業連携の強化による更なる国際化
- 2) 助成金、台湾及び英語圏でのファンドレイジング活動の強化のため各事業の協働・連携の強化、組織化
- 3) 東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤形成の推進

(1) グローバル人財育成事業

【方針】

当社が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、アジア地域で「平和の担い手」となるグローバル人財（社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財）を育成するため、日本、台湾及びタイ王国の教育機関や企業・団体を対象にグローバル人財育成事業・研修事業を推進し、事業の国際化、質的な向上と規模の拡大を図る。

この際、グローバル人財育成事業においては、「社会課題を自ら発見し、自ら解決のために行動する人財」の育成を重視し、海外事業部と連携してPBL（Project Based Learning）の手法を活用した実践的な教育プログラムを日本及び台湾で実施する。

企業・団体に対する研修事業においては、各種団体との連携プログラムの研究・開発・普及を推進し、企業人の社会的責任意識を向上させ、市民の「自立」と「自治」を促進し、他者を思いやる心を持った市民・企業の育成を図る。

【重点項目】

- 1) 佐賀県内で実施する「佐賀発の実践的グローバル人財育成事業」の充実・深化
- 2) 多様なニーズに柔軟に対応するためのグローバル人財育成プログラムの新規開発、多様化、体系化及び認知度向上とブランディングの向上
- 3) 共感VRコンテンツ等を活用した企業研修活動（教育機関、自治体、企業、団体等）の質的・量的な充実

国際運動推進部：グローバル人財育成事業室(1)			
佐賀発の実践的グローバル人財育成事業（佐賀県企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業）～SDGs（持続可能な開発）を推進し、佐賀と世界の未来を担うグローバル人財の育成～			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
佐賀県内、台湾、タイ王国	通年	(1) 連携・提携校 (2) 受益生徒数	(1) 東明館単位制2年生及び1年生 (2) 約60名
活動の目的	変化の激しいこれからの時代を見据え、佐賀県内の学校で、社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財を育成することにより、世界と佐賀県の未来を担うグローバル人財を育成する。		
活動の内容	佐賀県内の教育機関において、年間を通して以下の教育プログラムを実施するとともに、PBLプログラムの開発・体系化、ブランディング向上、認知度向上のための施策を実施する。また、台湾・タイ王国での事業連携の準備・調査を実施する。 (1) 国内外スタッフによる社会課題解決講座 (2) 共感VRコンテンツを活用した社会課題解決講座 (3) 海外事業地と連携した「高校生による問題解決プログラム」 (4) 佐賀県の自治体等と連携した「高校生による地域課題の問題解決プログラム」 (5) 海外事業地のスタディツアー (6) 国内啓発キャンペーン（クラウドファンディング） (7) 台湾・タイ等の海外の教育機関との事業連携・調査 (8) 台湾・タイ等の海外の教育機関との交流事業		

国際運動推進部：グローバル人財育成事業室(2)			
研修事業			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 研修回数 (2) 研修参加者数 (3) 研修による収入	(1) 2回以上 (2) 50人 (3) 1,600,000円
活動の目的	研修事業を通し、平和、人権、命の大切さを伝え、企業人の社会的責任意識と社会貢献に対する意識を向上させることによって、市民の「自立」と「自治」を促進し、他者を思いやる心を持った市民・企業の育成に寄与する。		
活動の内容	日本全国の教育機関、自治体、企業、団体等に対し、クロスフィールズとの連携により、共感VRコンテンツ等を活用した研修プログラムの研究・開		

発・普及を推進し、企業等に対する研修事業の充実を図る。

(2) 台湾事業

【方針】

当会のビジョンを追及するため、TRI構想を推進する先駆けとなり、自立的に社会変革事業を運営する事業地として、啓発活動や人財育成事業等の実践を積み重ねるとともに、台湾でのファンドレイジングを着実に拡大し、テラ・ルネッサンスのアジア・アフリカ等での支援活動の充実に貢献する。また、2024年4月に発生した台湾地震に関する復興支援活動を台湾現地NGOである芥菜種會(MSM)と密接に連携して実施する。

【重点項目】

- 1) ファンドレイジングを通じた啓発活動の推進及び支援者コミュニケーションの構築
- 2) 法人サポーターによる「テラ・ルネッサンス後援会組織」の設立
- 3) 台湾の教育機関と連携した「グローバル人財育成事業」の実施
- 4) 台湾地震復興支援に関する台湾現地での活動の実施 (MSMとの連携事業)

国際運動推進部：台湾事業(1)			
台湾での社会変革事業～台湾法人の自立的な組織運営に必要なファンドレイジングと東アジアの未来を担う平和の担い手育成～			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
台湾	2024年4月～2025年3月	(1)寄付額 (2)法人サポーター加盟社数 (3)グローバル人財育成事業提携校 (4)講演数	(1)1,300万円（約280万円） (2)40社 (3)1校 (4)12回
活動の目的	台湾法人の持続可能な運営を目指し、ファンドレイジングの強化を進めると同時に、企業や教育機関における「平和の担い手」の育成を通し社会変革に寄与する。		
活動の内容	<p>(1) 台湾法人の組織基盤強化 理事や正会員に対し、理念や活動内容の浸透を促進し、コア支持層の拡大を目指す。また定期的な事業報告や理念の共有を通し、既存支援者の信頼を築き、透明性の高い組織運営に取り組む。</p> <p>(2) ファンドレイジング 既存関係者との関係を強化し、特に法人を対象としたファンドレイジングを重点的に実施する。法人サポーターによる後援会組織を設立するとともに、講演や営業を通じた新規支援者の獲得を目指す。</p> <p>(3) グローバル人財育成事業 台湾現地の教育機関と連携したグローバル人財育成事業を実施し、台湾・東アジアの未来を担う若者が社会の問題を自らの問題として主体的に捉え、他者に貢献できる「平和の担い手たるグローバル人財」を育成する。この際、日本の学校との交流や台湾現地NGOとの協働により、他機関とのネットワーキングを深め、より多角的・専門的な人財育成事業の創出を目指す。</p> <p>(4) 啓発事業 台湾の学生・市民に対し講演やイベントを通して、世界で起きている課題およびテラ・ルネッサンスの活動内容を伝え、自分にできる一歩を踏み出す機会を提供する。</p> <p style="text-align: right;">※以上の事業は台湾の法人(国際泰朗全球會)で実施する。</p>		

国際運動推進部：台湾事業(2)			
台湾地震に伴う復興支援活動 (MSMとの連携事業)			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
台湾（花蓮県）	2024年4月～2024年10月	(1)MSMへの資金提供額 (2)花蓮県等の被災地視察・現地調整活動回数 (3)台湾地震支援に関する講演・イベント回数	(1)370万円（約80万円） (2)6回 (3)3回
活動の目的	2024年4月の台湾地震で被災した台湾原住民であるタロコ族等に伝統工芸や農業、地鶏飼育などの職業訓練を実施し、多様な収入源を確保することにより、地震の被害だけでなく、元々の脆弱な状況も克服し、自立した生活を取り戻すことを目指す。また、台湾現地NGOであるMSMと密接に連携し、日台のパートナーシップを深める。		
活動の内容	(1)日本及び台湾でファンドレイジング活動を展開し、パートナー団体であるMSMに対し活動資金を提供する。 (2)事業モニタリング:テラ・ルネッサンス台湾の職員を中心に、月に1～2回の頻度で現地での状況を確認し、報告を実施する。 (3)MSMの活動に対するアドバイスや協力を提供するため、相互訪問・調整等、連携・パートナーシップを深める活動を実施する。 (4)ファンドレイジング・啓発活動:泰朗全球の台湾でのネットワークを活用した台湾及び日本国内でのファンドレイジングや、啓発活動を推進する。 ※以上の事業は台湾の法人(国際泰朗全球會)を主体として、日本事務局との緊密な連携の下実施する。		

(3) グローバル・アドボカシー/ファンドレイジング活動

【方針】

「テラ・ルネッサンスインターナショナル構想」の実現と、国内外におけるテラ・ルネッサンスのファンドレイジング活動及びアドボカシー活動の基盤形成を行う。ファンドレイジングにおいては、長期的視点に立ち、日本のみならず海外におけるファンドレイジングの可能性を開拓する。アドボカシー活動においては、平和教育・開発教育事業及び調査・研究機能を強化するため、引き続きIV-Thailandの基盤整備及び活動強化を推進する。

【重点項目】

- 1) 東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤形成
- 2) 事業評価（調査・研究含む）
- 3) 課題別政策提言(援助政策、子ども兵、小型武器、紛争鉱物)
- 4) 海外助成金事業/グローバル・ファンドレイジング

国際運動推進部：アドボカシー活動(1)			
東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤形成			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
タイ及び周辺地域	通年	(1)IV-Thailandのガバナンス整備 (2)関係構築NGO/高等教育機関との連携強化	(1)財団運営に必要な法整備 (2)協働事業の実施

活動の目的	IV-Thailandの財団運営のための基盤整備を引き続き行う。タイにおいてステークホルダーとの関係性深化のため、NGO・アカデミックコミュニティとの関係構築、連携強化を重視し、東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤を形成すし、協働事例を創出する。
活動の内容	(1) IV-Thailandの運営に必要な法整備を行う。 (2) タイ国内NGO・アカデミックコミュニティ（大学・研究者・シンクタンク等）との関係構築・連携強化 (3) PBL（Project Based Learning）型の教育を積極的に実施しているタイの教育機関や団体・グローバル人財育成事業室・アジア事業各事務所と密接に連携した平和教育・開発教育事業、調査研究活動の基盤形成

国際運動推進部：アドボカシー活動(2)			
事業評価（調査・研究含む）			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 事業評価の対外発表数 (2) テーマ採択数	(1) 書籍出版数：1 論文発表回数：1 学会発表回数：1 (2) テーマ採択数：1
活動の目的	当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与するため、各種事業の事業評価体制を構築し、学会発表をはじめとする対外的な発表を行う。また、取り組み課題についてに対する啓発のため、日本語・英語での情報発信等を行う。		
活動の内容	(1) 各種事業の事業評価の実施態勢の検討、学会発表をはじめとする対外的な発表 (2) 専門分野における知識蓄積		

国際運動推進部：アドボカシー活動(3)			
課題別政策提言(援助政策、子ども兵、小型武器、紛争鉱物)			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内・タイ及び周辺地域等	通年	(1) 援助政策・小型移転関連・子ども兵・紛争鉱物に関する情報発信数または提言回数（多言語） (2) 各会議(勉強会)へ出席率 (3) 関西NGO協議会への資金供与	1) 10回以上 2) 80%以上 3) 1,900,000円
活動の目的	当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与するため、特に、援助政策・子ども兵・小型武器移転・紛争鉱物に関する多言語による情報発信・政策提言に注力する。その際、日本政府及び関西地域のNGOネットワークの強化を進める。		
活動の内容	(1) 児童労働・小型武器移転に関する情報発信・政策提言(CSPs 及びCL-Netの活動) (2) 外務省・JICA等との連携の強化(NGO-外務省定期協議会・NGO-JICA協議会等への参加・意見提出) (3) 関西NGO協議会に対する人的、資金的支援の実施		

国際運動推進部：グローバル・ファンドレイジング			
助成金事業/グローバル・ファンドレイジング			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
国内外	通年	(1) 国内助成金等収入 (2) 海外助成金等収入 (3) 海外寄付収入	(1) 15,510,500円 (2) 3,600,000円 (3) 3,480,000円
活動の目的	円滑な事業実施を行う財務基盤の確立を図るため、国内外の助成金を獲得する。また、日本国内の景気変動リスク等の環境変化にもレジリエントに対応できるよう収入(源)の多様化を図流ため、日本国外の市民社会を対象とした英語圏におけるファンドレイジング活動を実施する。		
活動の内容	(1) 海外事業部と連携した計画的かつ効率的な国内助成金獲得 (2) 海外の財団等の助成金調査・獲得 (3) 英語でのSNSによる情報発信・広報活動による認知度の向上		

3：組織運営に関する事項

【方針】

「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」（設立目的/ビジョン）を目指し、TRI構想の実現に向けて国内外において発展的に事業を成長させるため、組織の成長に合わせた基盤強化が必要である。よって、以下の3つの重点項目を中心に組織基盤整備・強化に取り組む。

【重点項目】

1) 組織理念の浸透

事業規模の広がりや、事業・活動内容の進化による環境の変化の中でも、組織の心の拠り所である「ビジョン・ミッション・活動理念・クレド」を軸とした健全でしなやかな活動の推進を目指す。

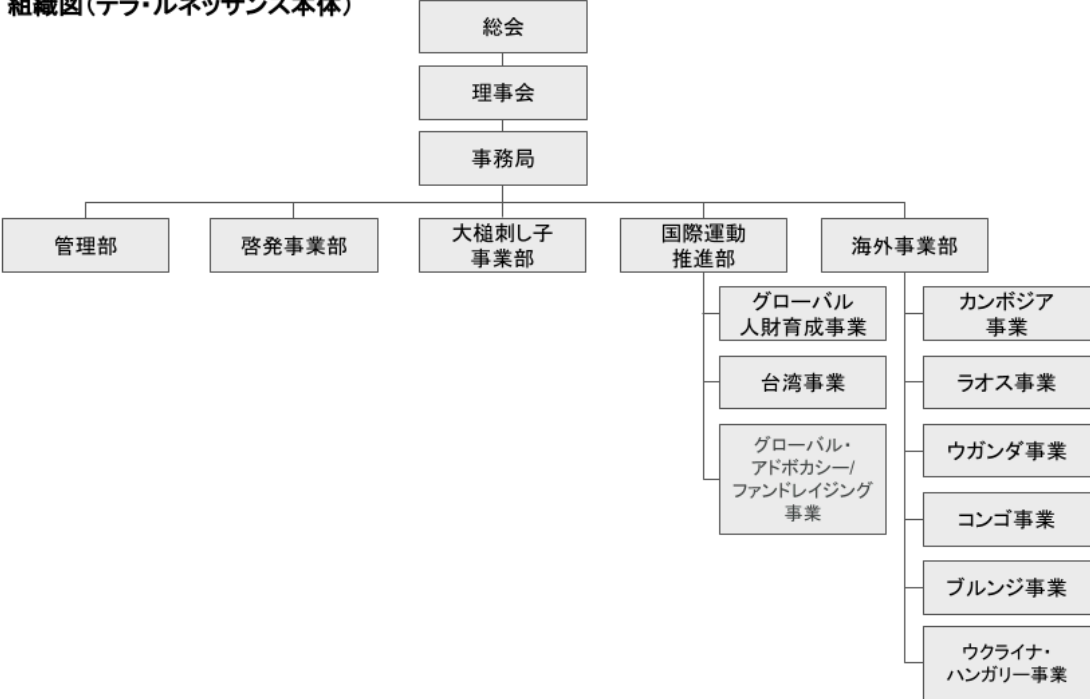
2) ガバナンス強化

多様な人財が活躍できる環境を整えることを目指し、各種規程や運用ルールの最適化を進める。また、組織の意思決定を適切に行うため、理事会を中心としたガバナンス体制の改善を行う。この際、台湾・タイ・ハンガリー等の現地組織の適切な管理を含めたグローバルガバナンスの強化に重点的に取り組む。

3) 業務効率化の促進と働き方改革

DX推進・生成AIの活用による業務効率化(省力化)や組織全体のコミュニケーションの活性化を図り、人の働き方の改善を行い、誰もが働きやすい職場づくりを推進する。

2024年度 組織図(テラ・ルネッサンス本体)



特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス
2024年度活動予算書（最新）
（2024年4月1日～2025年3月31日）

（単位：円）

科目		2024年度 予算	2023年度 決算	2023年度決算 との差額	2023年度予算	2023年度予算 との差額	
I. 経常収益							
1. 会費収入		74,994,296	41,118,000	33,876,296	60,400,000	14,594,296	
2. 寄付収入		174,480,369	199,736,516	-25,256,147	105,644,000	68,836,369	
3. 事業収入		42,904,100	63,213,167	-20,309,067	43,646,000	-741,900	
4. 助成金等収入		256,214,796	158,504,072	97,710,724	315,565,640	-59,350,844	
5. その他		0	20,478,186	-20,478,186	0	0	
経常収益計		548,593,561	483,049,941	65,543,620	525,255,640	23,337,921	
II. 経常費用							
1 事 業 部 門	カンボジア事業		31,760,071	48,506,178	-16,746,107	38,121,433	-6,361,362
	ラオス事業		49,582,772	40,340,179	9,242,593	55,318,516	-5,735,744
	ウガンダ事業		60,855,289	103,141,253	-42,285,964	94,032,746	-33,177,457
	コンゴ事業		34,272,977	63,864,472	-29,591,495	70,122,062	-35,849,085
	ブルンジ事業		51,407,721	29,944,244	21,463,477	33,366,747	18,040,974
	ウクライナ事業		171,686,077	29,240,754	142,445,323	170,047,869	1,638,208
	タイ事業		1,500,014	432,300	1,067,714	600,000	900,014
	大槌刺し子事業		11,328,034	11,844,857	-516,823	11,776,729	-448,695
	啓発事業		44,636,912	37,530,971	7,105,941	42,504,581	2,132,331
	国 推 進 運 動	グローバル人財育成事業		12,101,010	17,494,538	-5,393,528	13,175,157
台湾事業		13,156,415	6,424,068	6,732,347	7,259,264	5,897,151	
グローバル・アドボカシー/ファン ドレイジング事業		14,707,126	9,495,837	5,211,289	14,063,689	643,437	
2. 管理部門		42,844,024	18,547,591	24,296,433	19,950,136	22,893,888	
経常費用計		539,838,442	416,807,242	123,031,200	570,338,929	-30,500,487	
当期経常増減額		8,755,119	66,242,699	-57,487,580	-45,083,289	53,838,408	